

事務事業名		母子保健推進事業費		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	健康づくり課
	政策	01	健やかに産み育てる環境の整備	係	母子保健係
	施策	03	子どもと母親への健康支援	内線電話	388
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	4款	衛生費	未計上	
	項	1項	保健衛生費	実施期間	
	目	4目	母子保健推進費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	乳幼児及び妊産婦	育児不安の軽減と虐待発生予防及び子どもの健全な発育を促す。	
現状・課題	子どもの健全な発育発達を促し、出産前後の不安を軽減するため、妊産婦及び乳幼児への必要な支援を行う。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	母子保健法	
事務事業概要	新生児・乳幼児及び妊産婦への健診及び相談、訪問、育児教室、マタニティクラス等を実施する。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	乳幼児保健相談		24回
	育児教室		20回
	1歳6か月児健診		12回
	不妊治療補助		45組

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	82,462,000	78,576,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	82,462,000	78,576,000	65,604,000	
決算（見込）額 A			円	64,409,104	78,804,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	1,936,000	2,372,000	2,128,000
	県支出金		円	1,652,000	204,000	60,000
	市債		円			
	その他特定財源		円	2,269,000	2,413,000	7,813,000
R2は予算額	一般財源		円	58,552,104	73,815,000	55,603,000
正規職員数			人	2.27	2.38	2.26
人件費 B			円	14,605,180	15,331,960	14,558,920
総事業費 A+B			円	79,014,284	94,135,960	80,162,920
市民1人当たりコスト			円	1,847	2,213	1,891

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
妊婦・産婦・新生児等訪問指導事業の実施率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%		%	—	
1歳6か月児健診受診率		維持	目標	98.0	%	98.0	%	99.0	%
			成果	99.0	%		%	—	
成果指標と目標値を設定した理由	出産前後の不安の軽減、子どもの健全な発育発達を促すため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	維持する
	子どもの健全な発育発達を促し、出産前後の不安の軽減する等、引き続き妊娠から子育てまで切れ目ない支援を行う。						

